

えひめの社会資本整備

本県土木部関係の社会資本整備については、県の長期計画である「第五次愛媛県長期計画」を基本とし、国が平成15年10月に策定した「社会資本整備重点計画」等とも整合を図りつつ、計画的な整備を行ってきました。

しかし、国や地方の財政状況は一層厳しさを増しており、社会資本整備の推進にあたっても、限られた財源で最大限の効果を発揮させることが求められています。

このため、平成18年3月に策定した県長期計画の「後期実施計画」のもと、引き続き、事業実施箇所の重点化、コスト縮減、及び複数事業間の連携等を図り、より効果的・効率的に取組んでいくこととしています。

現 状 と 課 題

■多発する自然災害

背後に険しい四国山地がそびえ、山地部は降水量も多く、また中央構造線等の大きな断層が県土を縦断し、脆く崩れ易い地質が広く分布していることから、平成7年の肱川の氾濫、平成13年の松山市における土砂災害、平成16年の一連の台風による県下全域の甚大な被害など自然災害が多発しています。

一方、瀬戸内海沿岸地域は、年間降水量が非常に少なく、渇水が度々発生しています。

また、発生が危惧されている東南海・南海地震では、大規模な被害が予想されます。

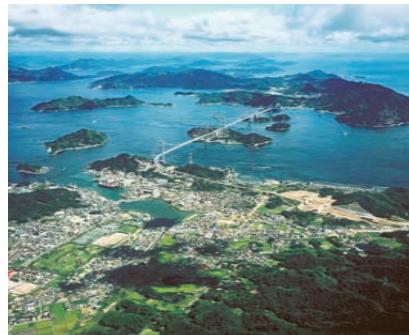


平成16年台風16号浸水状況（大洲市）

■交流と連携

本四3橋の開通や四国8の字ルートの進展で、本州等との交流が大幅に増大する一方、他地域との競争あるいは連携が求められており、既存施設の効果を最大限に活用した地域づくりや、効果を最大限に發揮させるための高速道路ネットワーク等の早期完成が強く望まれています。

また、経済の急速なグローバル化の進展により、企業活動の国際化など物流の広域化が進み、貿易活動の拠点や高速道路等とのアクセス強化が必要となっています。

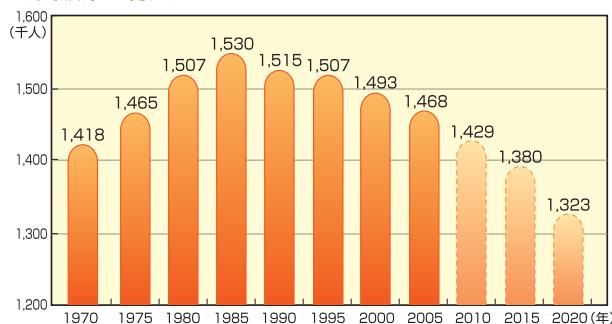


しまなみ海道（来島海峡大橋）

■少子・高齢化

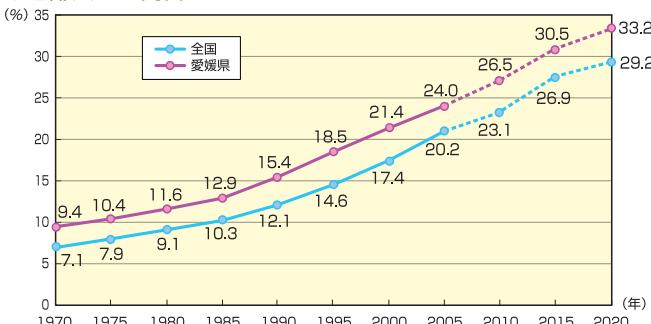
本格的な人口減少と高齢化時代を迎え、本県でも人口の減少が続き、特に、老齢人口（満65歳以上）の割合は24.0%で、全国水準の20.2%よりも早いペースで高齢化が進展していることから、人口減少が地域経済に与える影響を緩和するための地域活性化や、高齢者が安心して生活できる社会の構築が必要となっています。

●愛媛県の総人口



※1970～2005年数値は各年の国勢調査結果、2010年以降の数値は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」による

●老齢人口の割合



■環境との共生、ゆとりの創造

標高西日本一の霊峰石鎚山（標高1,982m）をはじめとする美しい山々とそこから流れ出す無数の清流、風光明媚な大小200の島々が散在する瀬戸内海や宇和海など、全国に誇れる自然豊かな景観に恵まれています。

これらの海、山、川等の貴重な財産を守り育て、未来に引き継いでいくため、生活排水等の汚水浄化等により河川や海域等の公共用水域の水質の改善や保全を図るなど、自然環境に配慮した施策が必要となっています。

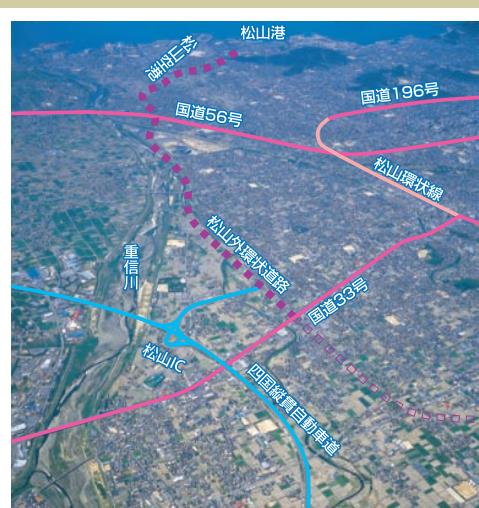
また、人々の生活の力点が心の豊かさや余暇、家庭生活の充実へと変化しており、豊かな自然環境とのふれあいができるゆとりと潤いのある空間の確保が必要となっています。



自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業（松山市）

■都市の再生と活性化

高速交通体系の整備推進とともにない、県民生活や経済活動の広域化と利便性が図られる中、県境を越えた都市間競争に対応するため、渋滞緩和や主要施設とのアクセス向上等の都市内交通の円滑化や、快適で賑わいのある魅力あるまちづくりなど、都市の機能強化に取り組むことが必要となっています。



松山外環状道路